特別会計・企業会計決算

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置される特別会計・企業会計の決算概要は次のとおりです。

| 会 計 名 | | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出差引額 |
|--------------------|-------|---------------|-----------------|----------------|
| 後期高齢者医療特別会計 | | 3億 6,270 万7千円 | 3億 5,941 万円 | 329 万7千円 |
| 国民健康保険特別会計 | | 21億3,260万円 | 21億271万1千円 | 2,988 万9千円 |
| 介護保険特別会計 | | 16億2,775万7千円 | 15 億 9,736 万7千円 | 3,039 万円 |
| 仙南夜間初期急患センター事業特別会計 | | 4,734 万6千円 | 4,410 万7千円 | 323 万9千円 |
| 地方卸売市場事業特別会計 | | 316 万2千円 | 207万円 | 109万2千円 |
| 水道事業企業会計 | 収益的収支 | 7億 91 万3千円 | 6億 970 万2千円 | 9,121万1千円 |
| | 資本的収支 | 3,000万円 | 3億 2,238 万8千円 | △2億 9,238 万8千円 |
| 公共下水道事業企業会計 | 収益的収支 | 8億 9,351 万円 | 6億 9,283 万円 | 2億 68 万円 |
| | 資本的収支 | 3億 4,265 万3千円 | 6億3,774万6千円 | △2億 9,509 万3千円 |

特別会計…法律で義務付けられている事業や一般会計と区別して経理を行う必要がある事業について設置する会計 企業会計…事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計

財政健全化判断比率・資金不足比率

町の令和6年度の決算に基づいた比率は、早期健全化基準及び財政再生基準を下回り、財政状況は 健全といえる結果となりました。引き続き無駄のない財政運営に取り組んでいきます。

「地方公共団体の財政の健全化に 関する法律」の規定に基づく指標

実質赤字比率

(一般会計などの赤字の程度を指標化し、 財政運営の状況を示すもの)

連結実質赤字比率

(町の全会計の赤字の程度を指標化し、 財政状況を示すもの)

実質公債費比率

(町の借入金返済などに充てた大きさを指標化し、財政負担の程度を示すもの)

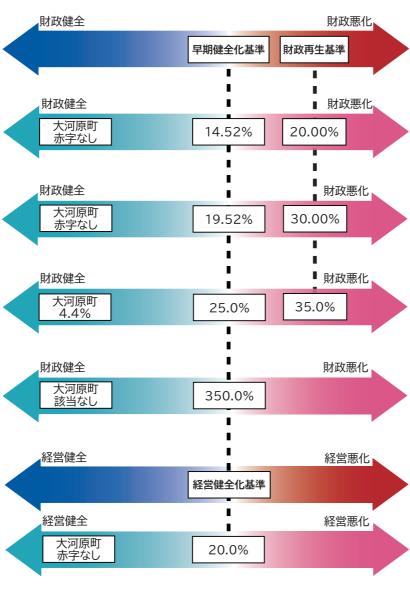
実質赤字比率

(将来支払いが見込まれる負債分を指標 化し、財政を圧迫する可能性を示すもの)

資金不足比率

【水道事業会計・公共下水道事業会計・ 地方卸売市場事業会計】

(企業会計で、営業収益に対する手持ち資 金の不足割合を示すもの)



問合先 政策企画課 財政係(2階②番窓口) ☎ 0224-53-2112

令和6年度

大河原町決算報告



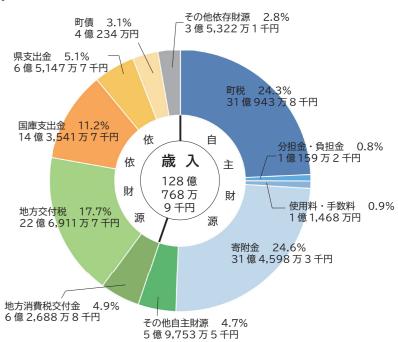
令和6年度の一般会計決算額は、歳入(町に入ったお金)が 128 億 768 万 9 千円、歳出(町が使ったお金)が 121 億 2,517 万 8 千円で、歳入と歳出の差引収支額は、6 億 8,251 万 1 千円の黒字となりました。

一般会計

歳入

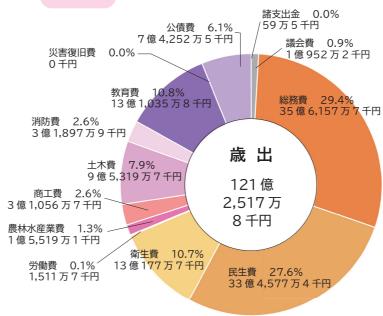
一般会計歳入決算額は、前年度と比較すると II 億7,423 万8千円(I0.1%)の増となりました。ふるさと寄附金の大幅な増や建設事業の増加による地方債の増が、歳入総額が増加した主な要因となっています。

| | | 説 明 |
|------|----------|---------------------|
| 自主財源 | 町 税 | 町民税、固定資産税など |
| | 八扣会、各扣会 | 保育料やトンネル維持管理のための負担金 |
| | 分担金・負担金 | など |
| | 使用料・手数料 | 公民館や体育館等の町の施設の使用料 |
| | 寄附金 | ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税など |
| | その他自主財源 | 上記以外の財産収入や繰入金、繰越金など |
| 依存財源 | 地方消費税交付金 | 消費税のうち町に交付されるお金 |
| | 地方交付税 | 国税から一定割合で交付されるお金 |
| | 国庫支出金 | 特定の事業のために国から交付されるお金 |
| | 県支出金 | 特定の事業のために県から交付されるお金 |
| | 町 債 | 国や金融機関から借り入れる町の借金 |
| | その他依存財源 | 上記以外の地方譲与税や交付金など |



歳出

一般会計歳出決算額は、前年度と比較すると IO 億8,935 万 I 千円 (9.9%) の増となりました。施設の大規模な改修工事、定額減税調整給付の実施、ふるさと寄附金に係る返礼品等調達費用等の増が歳出総額が増加した主な要因となっています。



| | 令和6年度の主な歳出 |
|--------|-------------------------|
| 議会費 | 議員報酬など |
| 総務費 | 定額減税調整給付金など |
| 民生費 | 住民税非課税世帯物価高騰対策支援給付金など |
| 衛生費 | 出産・子育て交付金など |
| 労働費 | シルバー人材センターに対する補助金など |
| 農林水産業費 | 町内樋門改修工事など |
| 商工費 | 桜樹保護委託料など |
| 土木費 | 賑わい交流拠点施設整備に向けた盛土造成工事など |
| 消防費 | 仙南地域広域行政事務組合消防費負担金など |
| 教育費 | 金ケ瀬小学校校舎・屋内運動場外壁等改修工事など |
| 災害復旧費 | _ |
| 公債費 | 国や金融機関から借り入れた町債の返済 |
| 諸支出金 | 災害援護資金貸付金償還金など |